

学びあい育ちあい推進審議会  
委員長 炭谷晃男 様

2015年4月 1日

多摩市の社会教育を考える会  
代表 荒井容子

「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」における  
社会教育施設の廃止・統合計画の見直しをお願い。  
～市民の社会教育活動を後退させないために見直してください。  
また市に、見直すように要請してください～

〔お願い〕

「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」で提案されている、唐木田図書館、聖ヶ丘図書館、東寺方図書館、豊ヶ丘図書館、桜ヶ丘児童館、豊ヶ丘児童館、東寺方児童館、愛宕児童館の廃止（移転も含む）は、市民（子どもたちも含む）の、日常生活の中での学びや地域にねざした社会教育活動を大きく後退させることになるため反対します。※

同じく同プログラムで提案されている関戸公民館の廃止は、14万7千という人口規模をもち、三つの駅に生活圏が分れている多摩市の現状をふまえると、市民の社会教育活動を支援する体制として大きな後退となるため反対します。

上記4つの地域図書館、4つの児童館、関戸公民館の廃止（「移転」も含む）方針を撤回するよう、教育委員会及び市に要請ください。

〔説明〕

私たちは多摩市の社会教育のあり方について考えている市民組織です。

私たちはそれぞれ、少しずつ進展してきた多摩市の社会教育施策に支えられ、学び、活動してきました。しかし、この度提示された「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」の中で、重要な多数の社会教育施設が廃止されることを知り、驚かされました。そこで、市民の立場から多摩市の社会教育のあり方、それを支援する社会教育施策のあり方を考えていくために集まり、2014年12月に会を結成しました。

貴審議会が2013年に、市から提示された「多摩市公共施設再配置」骨子（案）について、教育委員会に提言するために審議していたことを、私たちは後から知りました。貴審議会では真摯に審議されたことと思います。しかし当時、廃止（移転も含む）案が提示されている当該施設の利用団体に対し、きちんとした意見聴取は行なわれていませんでした。また、これらの施設の廃止（移転も含む）は多摩市の社会教育施策全体に関わる大きな問題ですから、利用団体はもとより、関心のある多くの市民に声をかけ、できるだけ多くの市民の間で、また、社会教育施設配置計画の本来のあり方にまで掘り下げて議論を組織すべきでした。しかし、そのような取り組みもありませんでした。

現在、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」の中で提示されてい

